

日産のゴーン会長逮捕

金商法違反
特別背任で

免震・制振装置などデータ改ざん続出

200年ぶりの天皇生前退位を控えた平成最後の年の瀬に大型の不祥事が相次ぎ、あらためて大企業のコンプライアンスのよろさ、危うさを浮き彫りにした。

11月、東京地検特捜部が日産自動車のカルロス・ゴーン代表取締役会長(64)を逮捕、年末まで連日、テレビや紙面をにぎわした。容疑は自らの約100億円という巨額の役員報酬を有価証券報告書に約50億円と過少に虚偽記載して申告した金融商品取引法違反で、ゴーン氏は会長を解任され失脚。12月には私的な投資で生じた損失を日産に付け替えた会社法違反(特別背任)の疑いで再逮捕され、勾留は年明けに及んだ。

日産側は刑事処分を軽くしてもらおう見返りに、捜査に協力する「司法取引」で告発した特異なケース。20年前に仏ルノーから派遣され、経営危機に陥っていた日産の経営を再建、V字回復させた“救世主”が“落ちた偶像”になるか。事件の背後には、ルノーの筆頭株主である仏政府と日産の主導権争いもあり、仏政府はなおもゴーン氏を仏ルノーの会長に据えている。

10月には、東証1部上場の油圧機メーカーKYB(本社・東京)が地震の揺れを抑える免震・制振装置の性能検査記録データ改ざんを2000年から18年秋まで続け、出荷していたことが明らかになった。建物用免震・制

振オイルダンパーは、2011年の東日本大震災以降、大地震への備えに欠かせない重要装置として主要なビルに導入されている。安全性を売り物にしているマンションなどにも急速に普及しており、KYBはこの分野で国内4割のシェアを占めるトップメーカー。

東京スカイツリーや東京五輪競技施設などのほか、静岡県御前崎の浜岡原発にも免震用オイルダンパー32基が使われている。従業員1万5千人、自動車向けショックアブソーバーでは世界シェア2位と、大きな社会的責任を負っている“百年企業”だが、ダンパー製品の検査員が1人だけという信じられない実態も明るみに出た。

さらに鉄鋼製品やバッテリーの検査データ改ざんや、自動車の安全に関わる部品検査の不正などが続出した。このような製品に関わるデータ改ざんや不祥事の連続は、日本の物づくりに対する信頼や評価を大きく揺るがせている。

文部科学省局長による受託収賄事件から表面化した東京医科大学の不適切な入試は、12月までに全国の医学部をもつ有名6大学に波及、女子や浪人生に採点を厳しくして男子や現役生を優遇する実態が一斉に明らかにされた。

旧優生保護法(1948~96年)により不妊手術や中絶を強制された障害者の国を訴える動きが全国に広がり、違憲性と「国の責任」が問われようとしている。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向 (2018年10月~12月) ACBEE編集部まとめ

トヨタ自動車	10月5日	ハイブリッド車(HV)の制御プログラムの不具合で走行不能になる恐れがあるとして、「プリウス」「プリウスα」とダイハツ工業のブランドで販売している「メビウス」の3車種計124万9662台(2009年3月~14年11月生産)をリコールすると国土交通省に届け出た。急加速の際などに部品が損傷した場合、システム停止で走行不能に陥ることがあるとした。
KYB	10月16日	子会社のキャバシステムマシーナリーと地震の揺れを抑える免震・制震装置の検査記録データを改ざんし、疑いを含め全国のマンションや病院、庁舎など約1千件に油圧のダンパーを設置。震度7程度でも倒壊の恐れはないとしているが、性能検査員は1人で特定社員への過剰負担が不正常態化を招いたか。装置交換には最短でも2020年9月までかかる見通し。
川金ホールディングス	10月23日	グループ企業が免震・制震装置の検査データを改ざん、顧客との契約に適合する形に見せかけるため、許容範囲を超えた数値を偽装し26都道府県の計93件に設置していた。川崎競輪場では、16年2月までのメインスタンド耐震補強工事に伴い設置。東証2部上場で埼玉県川口市に本社。

厚生労働省	10月31日	旧優生保護法(1948~96年)下において、障害のある人らに不妊手術が強制されていた問題で、手術記録など個人を特定できる資料が1603人分残されていたことを公表。手術を強制された被害者たちが12月4日、国会内で「優生手術被害者・家族の会」を結成した。
中山製鋼所	10月31日	鋼材などの生産設備の部品として使われるロール製品で検査データを改ざん、国内外の48社へ納入した。顧客と契約した硬度などの品質基準を満たしていないのに、実際の結果とは異なる数値を検査成績表に記載するなどしていた。市内の工場から2011年以降に出荷した約1万4千本のうち、3割以上で不正が見つかった。内部通報制度は機能せず、改ざんは常態化していたという。創業96年の鉄鋼企業(本社・大阪市)。
スバル	11月1日	バルブスプリングと呼ばれる部品の不具合のため、走行中にエンジン停止の恐れがあるとして、主力の「インプレッサ」など内外で4車種計42万台をリコール。9月末にも出荷前に確認する性能検査での不正がブレーキやハンドルを巡って新たに見つかったと発表したばかりだった。国交省は14日、再発防止の見直しを求める勧告書を交付、四半期ごとに再発防止の実施状況の報告を求め、重点的な監視対象に。
スズキ	11月1日	変速機の不具合で走行不能になる恐れがあるとして、軽ワンボックスカー「エブリイ」など5車種計26万5479台(2014年8月~18年8月生産)をリコールすると国土交通省に届け出た。同省によると変速機のケースの形や材質が不適切で、水が入ったりして変速や走行ができなくなるなどの不具合が起きることがあり、千件以上の不具合が報告されている。
日立化成	11月2日	自動車用バッテリー、民生用リチウムイオン電池用部材など28製品で新たな検査不正や内容改ざんがあったと発表。不正・改ざんは国内の全7事業所にわたる。6月に発覚した三重県名張市で作る鉛蓄電池の対象ユーザーは約500社だったが、新たに延べ1900社増え約5倍の2400社に。
日産自動車 カルロス・ゴーン 会長	11月19日	連結売上高11兆9500億円(18年3月期)の日産・三菱・ルノー3社の経営トップ。自らの役員報酬を過小に申告した疑いがあるとして、東京地検特捜部が金融商品取引法違反(有価証券報告書の虚偽記載)容疑で逮捕、収監された。2011年から15年の5年間に報酬を約50億円少なく記載した有価証券報告書を提出した疑いで、毎年の報酬額を20億円ほどに設定し、退任後に8年間の報酬総額約80億円をコンサルタント契約の名目で支払うことが検討されていた。さらに私的な投資による損失約17億円の日産への付け替え、海外に無償で使える住宅購入など、3つの私的流用が挙げられている。同氏は一貫して不法不正を否定し、無実を主張。
トーカン	12月4日	三菱電機の完全子会社(千葉県松戸市)で新幹線を含む鉄道車両やエスカレーターに使われる253種のゴム製品で、品質に関する検査を省略するなどの不正があった。契約に違反して仕様が不適切なまま出荷していた。
ソフトバンク	12月6日	携帯電話サービスで、全国複数の交換設備の不具合により音声通話とデータ通信が利用できないか、利用しにくい状態が4時間続いた。119番通報や宅配便の配達などにも影響。9月21日には迷惑メール対策のシステムに不具合があり、メール計1030万通が436万人に届かず消失したトラブルも起きた。12月19日に過去最大規模の東証新規上場を控えての大失態。
岩手医科大学 金沢医科大学 福岡大学	12月8日	3私大がそれぞれ記者会見し、医学部の入学や編入試験で長期浪人生に加点しないなどの得点操作や地元出身者の優遇をしていたことを明らかにした。医学部入試をめぐるのは東京医科大、昭和大、神戸大でも同様の不正な得点操作などが既に判明している。
三菱ふそうトラ ック・バス	12月20日	衝突被害軽減ブレーキ(自動ブレーキ)のプログラムに問題があり、都内の国道で走行中に急ブレーキがかかり、後続車に追突される事故が発生、トラック4車種計1万台余をリコール(無償回収・修理)した。

日本航空 全日本空輸	12月21日	乗務員の相次ぐ飲酒不祥事で、国土交通省から再発防止策の報告を求められ、日航は事業改善命令を受けた。日航では副操縦士が10月28日、英国の空港で飲酒の疑いから拘束され、実刑判決を受けた(本人は懲戒解雇)。アルコール検査すり抜けの機長がいたことや、12月には女性乗務員の機内飲酒が明るみに。全日空では10月25日、機長の前夜からの大量飲酒で5便が欠航。両社ともアルコール検査記録が大量に欠損していることも判明した。
TATERU (タテル)	12月27日	銀行融資の審査書類改ざんで特別調査委員会が報告書を公表。改ざんには営業部長や部長代理を中心とする31人が関わり、契約棟数2269件のうち15%に当たる350件で不正が認められた。顧客が銀行から融資を受ける際の預金残高データが書き替えられていた。投資用アパートの企画・管理を手掛ける東証第1部上場企業(本社・東京都渋谷区)。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。